

# 「国土強靱化」のために、 逆境世論と戦うべし

## 国土強靱化こそ、 喫緊の国家的最重要課題

首都直下地震、南海トラフ地震、そして、富士山の大噴火といった、亡国を導きうる超巨大自然災害の危機に、今、日本は晒されている。これから一〇〜二〇年の間に、これらが全て起こらない確率はほとんど考え難い。そしてそれらはいずれも、数百兆円規模の経済被害と、

数十万人規模の死者に結びつく超巨大な潜在的な破壊力を秘めている。

つまり、この危機に対応せずして明るい日本の未来は構想し得ない状況にあるわけだ。そして今、この危機に対応する大きな方針として打ち出されているのが「国土強靱化プロジェクト」である。その骨子は次のようなものだ。まず、「強靱さ」（レジリエンス）とは、「①致

命傷を避け、②被害を最小化し、③受けた被害を迅速に回復させる能力（＝しなやかさ）」を意味している。つまり、今日本が直面している巨大災害の超絶な甚大さを前提として、それを全て防ぎきる「防災」の概念を捨て去り、とにかく「柳に雪折れ無し」のイメージを携えつつ、この日本が「滅び去らない」ようにするために国力を総動員しよう——これが国土強靱化という一大国家プロジェクトだ。

その具体的な中身は次のようなものである。第一に、首都圏や太平洋ベルトの諸都市といった「想定被災地」における徹底的な対策である。耐震強化、津波・液状化対策、さらには、主要な国土軸の二重化・三重化（例えば、中央新幹線の早期開通等）が、これに該当する。

第二に、災害が危惧されている東京・大阪・名古屋を中心とした太平洋ベルトの諸都市から北海道、日本海側地域、四国、九州といった諸地域へ、緒機能を分散化させる「地域分散プロジェクト」を徹底的に展開する。これはいわば「事前避難」であり、最良の防災・減災対策なのだ。加えて、その被害がどれだけ大きくとも地方都市が十分成長していれば、日本全体の経済力は相当「温存」される。そして天災Xデーには温存された諸都市からの強力な救援も可能となる。いわば想定被災地内に、あまりに一極集中している状況はいたって「脆弱」なのであり、そこからの分散化こそが国土強靱化における最

大の「胆」なのである。

そんな「地方分散」を促すためには、地方部への公共投資が不可欠だ。これまで大都市圏に様々な企業・工場が流入してきたのは、偏に地方の魅力が無かったからだ。だからこそ分散化のためには、太平洋軸、第二国土軸といった地方部への新幹線や高速道路の投資が不可欠なのである。第三に、以上のような「被災地の強靱化」と「地方分散を通じた国土強靱化」に向けた民間活力を活用するためにも、それらの強靱化対策を促す様々な補助や支援、そして防災教育等のソフト施策が不可欠であろう。

なかでもまさに今重要なのが「リスク・コミュニケーション」だ。こう言えば何かお堅いイメージかもしれないが、いわば国土の強靱化に向けた徹底的な「情報戦」の展開こそが今日の喫緊の課題なのである。

## 国益を慮る者は、 逆境世論と戦う 「強靱さ」を持つべし

そもそも、以上の概念に基づいた「国土強靱化基本法」が自由民主党によって国会に提出され、一〇年間で公明党は年間一〇兆円、自民党は年間二〇兆円、たちあがれ日本では年間三〇兆円という規模で徹底的に強靱化を進める、という方針が各党から公表されて以来、大手新聞やテレビではそれを否定する様々な報道が展開されている。

典型的なのが「既存政党がまた、バラマキの大型公共事業をはじめようとしている」という論調だ。しかし、地震の危機は断じて虚構ではない。多くの科学者が一致して警告する真の国難の危機だ。だからそれを無視するという姿勢は国民を見殺しにする暴挙に等しい。それにそもそもバラマキとは目的を明示せずに子供手当のようにただ単に札束を万人に配ることを言うものだ。一方で強靱化は国難の危機に対応するという明確な目的があるではないか。その意味において強靱化対策は断じてバラマキではないのだ。万一不合理な事業があるとすれば、それを突き止め、差し止めればいいではないか。そしてそのためにも効果的に強靱化を果たす対策を国民の知恵を絞って考えれば良いのである。

いずれにしても、古今東西、流言飛語・デマゴギーは世論を作り、政治を実質的に動かしかけてきた。だからこそ今まさに最も危惧しなければならぬのは、強靱化批判のデマゴギーを放置し、虚言・妄言に基づいて誤った世論が形成され、結果、強靱化が実現せずに、巨大地震で日本国民が回復不能な甚大な被害を受けるという最悪のシナリオなのだ。

そうである以上、真に国益を慮る者は、強靱化を巡るあらゆる流言飛語の類の一つ一つと戦うべきなのではないか。そのためにもまず第一に、自分自身がデマゴギーに騙されずに真実を知らんとする姿勢を持たねばならない。そして第二に、適正な情報を同僚や部下等の身近な人々、さらには周りの政治家やメディア関係者等に、出来る範囲で出来るだけ、あらゆる方法を使って伝え続けていくという姿勢も必要とされるだろう。

もちろん、強靱化や公共投資に対する、「全体主義的」とも言い得る否定的な世論環境の中で、それを肯定する適正な情報を伝え続けることは大きな「ストレス」を伴うものだ。しかしそのストレスに押し潰されてしまえば、国土は強靱化されず国益は大きく毀損せざるを得ないのだ。だからこそ、国土ひいては国家の強靱化を目指すさんとする者は、それを志す自分自身がまず第一に、世論の重圧と抗うしなやかさ、つまりは「強靱さ」を携えねばならぬのである。

